

## 平成21年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラム 若手研究者自立作業部会 審査結果

公募内容	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、世界的研究拠点を目指す研究機関において、テニュア・トラック制(若手研究者が、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経て安定的な職を得る仕組みをいう。)に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みの導入を図る。				
提案課題名	所属機関	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム	新潟大学	学長	下條 文武	新潟大学における優れた研究である人間環境科学分野において、その周辺領域と融合的研究を可能とする若手研究者を境界領域に養成することが必須である。本提案は、本学独自のテニュア・トラックと融合させるものであり、自立的な研究を実施するため「若手研究者育成推進室」を設置し、連携教授を選定し、若手研究者同士が協力・競争する自立的な研究環境を作る。こうした取組は、革新的技術を持続的に創造するための知的基盤と後継者育成の環境整備が可能となり、地方中核的総合大学院大学における教員の人材養成システム改革の先導モデルとなるものであり、周辺地域の各大学にも波及し、教育研究のレベルアップに大きく貢献する。	<p>機関がもっている人間環境科学分野の研究力の強みを高め、周辺領域分野との融合的研究を進める優秀な若手研究者の獲得と育成を目指す目標は明確であり、実現性が高いものと評価される。学長のリーダーシップのもと企画戦略組織による運営体制は適切であり、女性・外国人研究者の採用目標を明確に設定して、自校出身者を低く抑えるなど、多様な人材の採用計画、若手研究者育成の支援体制、教育への関与などの計画も良く練られている。また、当初の採用から隔年で2名ずつ採用を続ける「ペア採用」などの工夫や、3年後には若手PIを2名程度昇進させる計画、大学独自資金で同じ条件の採用を計画するなど、システム改革の継続性も具体的な配慮がなされている。テニュア枠についても100%準備しており、定着化に向けた着実な努力が期待される。</p> <p>ただし、「若手研究者育成推進室」の機能を十分に検討し、関連分野の連携教授のアドバイザー・メンターとしての支援・役割を明確にして、若手研究者の独立性を損なうことがないように十分配慮していただきたい。</p>
先端領域若手研究リーダー育成拠点	山梨大学	学長	貫井 英明	テニュア・トラック制度を導入して若手研究リーダー育成システムを確立し、人事制度改革と世界的研究拠点の形成を目指す。「先端領域若手研究リーダー育成拠点」を設置し、若手研究者に本学が世界に誇る最先端の研究領域において、豊かな研究費、複数メンターによる研究指導・支援、十分な研究スペースを提供することにより若手研究リーダーを育成する。採用審査と再審査のために学外委員を含む教員審査委員会を組織し、透明性の高い人事審査を行う。テニュア・ポストを確保し、高いテニュア取得率を目指す。3年目に本制度の中間評価を行い、4年目に工学系全体に普及させる。終了時には医学系を含む大学全体の人事制度の更なる改革を進める。	<p>「先端領域若手研究リーダー育成拠点」を学内特区として創設し、若手研究者を世界的に誇れる4つの課題について戦略的に配置するなど目標は明確である。提案する人事システム改革も、「成熟型拠点展開」と「次世代型拠点展開」の2つの資質を掲げて、育成するシステムを明確にする工夫もみられ、また、教育の機会とのバランスも適切である。拠点形成への意欲は強く、全学の意志に基づく人事制度としようとする方向性、更には、明確な継続性が明示されている点は高く評価される。</p> <p>ただし、展開において若干具体性が欠ける点もみられるので、本事業実施当初に、審査・評価の手順や基準、メンターや事務支援体制など、より具体的な施策を立案・公表して進め、また、外国籍及び女性研究者について多様な若手研究者の採用となるよう配慮していただきたい。</p>

提案課題名	所属機関	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム	豊橋技術科学大学	学長	榊 佳之	<p>独創的な若手研究者育成のためにテニユア・トラック制度による人材養成システム改革を実施する。G-COE研究の発展的拠点としてエレクトロニクス先端融合研究センター(仮称)を設立し、応用分野とセンシング技術を複眼的に見渡せる、エレクトロニクス先端融合領域で人材を養成し、従来の学科中心の人材養成システムを改革する。また研究推進環境を整備し、ポストは国際公募とし、採用審査は国内外の専門家を含めて公正に行う。5年終了後、学長裁量ポストで、テニユアを採用し自主的人材育成を行うとともに、テニユア・トラック制度を拡充整備していく。テニユア取得後は研究能力向上のために再審査や既に導入されているサバティカル制度を活用する。</p>	<p>先端融合領域において、機関の強みとするエレクトロニクス基盤技術と応用分野を複眼的に見渡せる優秀な人材を採用・育成するために分野横断的な研究環境を構築し、専門分野を深く極めるとともに、開かれた組織を構築することによって、異分野融合の研究を可能とする目標は明確である。また、現在進行中の8学科から5学科への学科再編(H22)を機会に「人事委員会」を設立し、全学的な観点からの人事配置を行うことが進められており、その中において、テニユア・トラック制度を導入する目標は適切である。既に、助教に任期制や公募システムなどの制度も採用されており、提案のシステムは順調に進められる可能性も高い。</p> <p>ただし、テニユア・トラック制をどのように活かすのか、そのための改革のポイントを明確にすると共に、全学展開を図ることが望まれる。また、テニユア枠は可能な限り採用する10名分を準備していただきたい。</p>
宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル	宮崎大学	学長	住吉 昭信	<p>学長統括の研究組織Interdisciplinary Research Organization(IR推進機構)のもと、異分野融合型研究推進のため、自立した研究環境やスタートアップ経費等の措置、大学院生の研究指導を行わせる。分野の異なる本学教員2名と著名な海外研究者1名が指導・助言を行う体制を組織する。特任助教の採用は、外国在住者(外国籍を含む)、女性研究者を優先する。テニユア職への採用は、外部委員を含む若手人材選考評価委員会の審査により希望部局へ准教授として配属する。事業終了後は、本取組を継続・発展させ、重点研究領域の中核を担う若手研究者を育成する宮崎大学型若手研究リーダー育成制度を構築する。</p>	<p>統合がなされた地方中規模大学のメリットを最大限に生かすため、若手研究リーダーの育成が重要との認識のもと、「生命科学」の異分野融合研究の4分野を重点研究分野として設定し、学長のリーダーシップによって「IR推進機構」を設置し、トロイカサポーター体制で人材育成を図るという明確な方針は評価される。特に、強力な学長のリーダーシップ体制が確立され、人事システム改革が進むことが期待される。外国人・女性の採用比率を50%以上とし、女性教員への支援システムの確立や外国籍研究者への配慮がなされているなど若手研究者の多様性への配慮も適切であり育成環境も十分に整備されている。提案には全学の意志が十分に示され、計画も具体的であり、また既に公募審査基準・テニユア審査基準も決定されているなど、採用計画にも具体性と継続性があり定着化への工夫も見られるので、着実な実行が期待される。IR推進機構で育成されテニユア職を取得した後は希望する部局へ配属するなど、テニユア取得に十分な配慮がなされているが、その配属が適切に進む方策を明確にしていきたい。</p>

提案課題名	所属機関	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
なせばなる！ SQリーダー育成プログラム	山形大学	学長	結城 章夫	<p>理工学研究科をテニユア・トラック推進特区に選定し、国際公募により教員を公募、任期制を導入する。本事業をテニユア・トラック制度導入のパイロットプログラムと位置づけ、事業終了後全学展開を目指す。プログラム管理のためプログラムオフィサーを、教育・研究・マネジメント能力向上のため、シニアメンター、SQトレーニングコーチを配置し、国際的な競争下で新領域の開拓ができ、チェンジマインドを持った若手リーダーを育成する。</p>	<p>機関の定めるアクションプランに沿って、絶えず変革・実行を続けることを目標に、将来を見据えたフロンティアスピリッツを持ち、また、高い社会的知性を駆使してチェンジマインドを持った第一級の研究能力をもつリーダーを育成するシステムの構築を目指すなど、求める人材像を明確にしており、制度改革の必要性を十分に考慮した提案である。機関独自のCOE(YU-COE)と連携して本プログラムをパイロットプログラムと位置づけ、機関の戦略的研究分野である有機デバイス工学を中核とした理工学研究科を「テニユア・トラック推進特区」に選定し、人事制度改革の先導的試行を通じて、全学展開の道筋を描いている。研究環境やメンターの配置などが好条件であり、テニユア職に到らなかった研究者へのセーフティネット、女性・外国人研究者への配慮などの研究活動とともに、社会的知性の能力開発コーチング、倫理教育、経営協議会への陪席など人間力育成への種々の工夫も評価される。実施期間終了後も常設する「テニユア・トラックプログラム推進会議」を中心に、全学展開に向けたプロセスをさらに具体化して、定着に向けて着実に実施していただきたい。</p> <p><b>【採択条件】</b> 提案の課題名において、世界第一級の研究者養成を目標に掲げていることが直接的に把握しにくく、また、「SQリーダー」の意味が不明瞭であるため、研究能力及び教育能力の向上を第一とし、その上で、社会的知性(SQ)を持つリーダーの養成であることを明確にした課題名とすること。</p>
産学官連携による若手研究イノベータの養成	名古屋工業大学	学長	松井 信行	<p>産学官連携に数多くの実績をもつ名古屋工業大学に、先導的融合領域の研究を推進する若手研究者育成を目的とした「若手研究イノベータ養成センター」を設立する。研究領域ごとに任期制特任研究員として若手研究者を雇用し、テニユア・トラックへ導入する。特任研究員は、教員および大学院生を中心とした支援体制の下で主体的に研究グループを構成して自立的かつ継続的に研究を実施し、産学官連携プロジェクトとのコンカレントな研究交流により、技術イノベーションの創出と新研究領域の開拓をめざす。任期終了後は、学内に用意したテニユア・ポストへの採用の他、産学官並びに国際連携を活用して産業界並びに国内外の諸機関に送り出すなど、多様なキャリアパスを実現する。</p>	<p>先端的融合領域を担う研究者の育成を目標とし、産学官連携を核とした「若手研究イノベーション養成センター」を設置して、4つの先導的融合分野の研究領域を形成し、基礎基盤領域の研究力の強化と共に、技術応用分野の育成という工学系単科大学特有の基本コンセプトの実現を図ろうとする目標は適切である。既に、プロジェクト研究所などで実施している「プロジェクト助教」制度は、テニユア・トラック制度の先行実施でもあり、制度の定着の基礎はできていて、更に本制度を充実させる意義は大きく、人事システムの定着化が十分に期待される。</p> <p>ただし、コーディネータ制を適用し、若手研究者の研究環境を整備することについては工夫が見られるが、センター所属のテニユア・トラック教員と配属先の既存部局との連携を図り、テニユアポストへ支障のない配属を可能とする工夫が望まれる。また、テニユア・トラック教員のコーディネータからの独立性の確保、若手研究者の国際競争力を高める養成内容の明確化、外国籍研究者へのサポートの充実などを図り、制度の全学展開への道筋を付けていただきたい。</p>

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」プログラム イノベーション創出若手養成作業部会 審査結果

公募内容		我が国が持続的にイノベーションを創出していくためには、我が国の若手研究人材が国内外を問わず多様な場で活躍し、若手研究人材の好循環が生み出されることが重要である。このため、本プログラムは、イノベーション創出の中核となる若手研究人材(博士後期課程の学生や博士号取得後5年間程度までの研究者)が、狭い学問分野の専門能力だけでなく、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを機関として構築する取組に対し支援する。				
提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント	
先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	千葉大学	学長	齋藤 康	<p>本学の自然科学系分野の博士後期課程学生およびポスドク研究員から最優秀人材を年間20名厳選し、新産業を創出し知の国際競争に勝ち抜く新しい博士人材を養成する。幅広い適応能力の養成に向けて、新製品を創出する“技術完成力”、新製品をもとに事業を発展させる“技術経営力”、およびグローバル市場で勝ち抜くことのできる“技術交渉力”を合わせ持つ先進的マルチキャリア博士人材を養成する。産学連携・知的財産機構内にマルチキャリア博士人材養成センターを設置し、全学支援のもと、国内外企業や海外の大学等と連携を図り、マルチキャリアパスに基づく実践プログラムにより国際的視野を持ち実社会ニーズに対応できる人材を養成する。</p>	<p>技術完成力・技術経営力・技術交渉力の必要な能力を分析し、システマテックに養成する内容には具体性があり、意欲的な内容に挑戦する姿勢が評価された。</p> <p>ただし、課題の実施にあたっては、トップ10%にこだわることなく、選抜基準を明確にして幅広い視野で養成者を選定するとともに、実践プログラムの最適な実施時期についても検討頂きたい。また、インターンシップ時の企業との契約においては、知的財産、守秘義務、報酬等の扱いを事前に明確にし、インターンシップ派遣先は確保の目標を定め、確保できない場合の改善策を講じながら提案課題を実施して頂きたい。なお、実践プログラムは産業界を目標とした人材育成を対象とし、インターンシップを初年度より着実にやって頂きたい。</p> <p>また、これらのコメントを踏まえ、実践プログラムの内容、人材養成システムの内容、システム改革構想、実施期間終了後のシステムの継続性等について、実現するための戦略も含めてミッションステートメントに具体的に記載頂きたい。</p>	
地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画	広島大学	学長	浅原 利正	<p>若手研究人材養成センターを設置し、男女を問わず、独自の専門に裏打ちされた幅広い知識と興味をもち、新分野に挑戦する活力のある人材を養成する。博士課程後期の学生及び若手博士研究員を対象とする。被養成者は、センターで開発する「実践プログラム」(実務キャリア、英語コミュニケーション、MOT教育、融合領域研究、異分野研究支援、企業派遣の各プログラム)を選択して、受講する。修得単位や取組み実績は、アチーブメントカードシステムにより一元管理し、それに基づく指導・助言を行う。学会中国四国支部等の活動で培っている企業や教員組織との連携を通して、中国四国地方における産官学と協奏的に若手研究人材養成を推進する。</p>	<p>イノベーション創出若手研究人材養成プログラムにおける中国・四国地域の1つの拠点として、地域との連携に基づくユニークな養成システムの構築に期待が寄せられ、システム実現に向けた熱意も評価された。</p> <p>ただし、課題の実施にあたっては、ミッションステートメントに計画の着実な実施を明記するとともに、実施体制、役割分担を明確にし、メンターとして参加する指導教官や博士人材の産業界への輩出に協力的な教職員の評価システム等についても検討して頂きたい。また、プログラムの実施によって得られた知見を、誰が、いつ、どのような仕組みとして大学に定着させるか等を明確にして進めて頂きたい。さらに、インターンシップにおいては、選抜基準を明確にして意欲と能力のあるイノベーション創出若手人材を選定し、産業界への輩出人数を上げる努力をして頂きたい。なお、企業との契約においては、知的財産、守秘義務、報酬等を事前に明確にして提案課題を実施して頂きたい。</p> <p><b>【採択条件】</b> 初年度よりインターンシップを開始するよう計画(提案書様式2-5)を修正すること。</p>	

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
イノベーション創発人材育成システム	信州大学	学長	小宮山 淳	<p>「イノベーション創発人材育成センター」を設置し、高度な研究開発能力に加えて成果を実用化に繋げるためのビジネスマインドを有する幅広い視野を持った博士を養成する。養成の対象は博士課程学生及びポスドクとし、信州大学のみならず、県内の連携大学や近隣県大学・繊維学系大学などを対象に公募を行う。養成プログラムとしては、イノベーション基礎教育、共同研究討論会、企業等への3ヶ月以上の長期インターンシップを行う。地方拠点大学として、中堅・中小企業を含む地域企業との連携を重視するとともに、対象人数に応じた合理的な方法を志向することとし、同規模大学が同様のシステムを導入する上でのモデルとなることを目指す。</p>	<p>総合工学系研究科内に「イノベーション創発人材育成センター」を設置し、ビジネスマインドを有する幅広い視野を持った博士を養成する提案であり、大学の規模を踏まえた上での実現性が評価された。連携予定企業には繊維、精密機械分野の企業が多数上っており、大学の特色を生かしたプログラムとして、地域に根ざしたイノベーションへの貢献が期待される。</p> <p>ただし、課題の実施にあたっては、地域の中核大学として、近隣他大学の博士課程学生・ポストドクター等も本プログラムの恩恵を受けられるよう配慮するとともに、博士課程学生、ポストドクター等のそれぞれのキャリアに応じて、適切なプログラムを検討して頂きたい。また、このプログラムの実施によって得られる知見を基に、入試制度等も含めた大学院のシステム改革の検討をして頂きたい。さらに、インターンシップ時の企業との契約においては、知的財産、守秘義務、報酬等を事前に明確にして提案課題を実施して頂きたい。</p> <p>また、これらのコメントを踏まえ、人材養成システムの内容、システム改革構想を、それぞれ中間報告時、終了時までの進捗が分かるよう記載するとともに、実施期間終了後の継続性についても、実現するための戦略も含めてミッションステートメントに具体的に記載頂きたい。</p>
異分野融合型イノベーション推進人材の育成	熊本大学	学長	崎元 達郎	<p>異分野融合能力を基本とし、実社会、企業におけるイノベーション創出のための実践力、技術経営力を備え、国際的に活躍できる創造性豊かな若手研究人材の育成と輩出を目的として、「イノベーション推進人材育成センター」を新設し、国内外の大学院・企業との連携のもと「イノベーション創出実践プログラム」により外国人を含むポスドク並びに博士後期課程学生に対して国内外の大学院・企業等の連携による共同教育ならびに研究指導を提供する。本プログラム受講生には実社会、企業におけるイノベーション創出のための実践的課題を個別に設定し、国内外の大学院・企業等でのインターンシップにより実社会、企業等への飛翔のチャンスを提供する。</p>	<p>異分野融合型の人材養成プログラムで、企業のメンターと教員がシニアメンターとなり養成者を指導する提案であり、具体的に実効性が高いと評価された。また、地域や6大学間での連携による人材育成・輩出も期待される。</p> <p>ただし、人材養成システムの構築にあたっては、地域の産業界のニーズを踏まえ、インターンシップのコーディネータ等実施体制を早期に整え、シニアメンターの活動を評価する仕組みを導入して透明性を確保して頂きたい。また、博士課程学生とポストドクターを区別した上でポストドクター向けのプログラムを作成し、異分野融合能力の意味や養成希望者の選抜基準を明確にすると共に、教員・ポストドクター等・学生の意識改革に積極的に取り組み、プログラム終了後の自立化方策を検討し、実施課題終了後も継続できるシステムとして頂きたい。さらに、インターンシップ時の企業との契約においては、知的財産、守秘義務、報酬等を事前に明確にして提案課題を実施して頂きたい。なお、実践プログラムでは、企業等における長期間(3ヶ月以上)の取組が想定されているので実現に向け着実に取り組んで頂きたい。</p> <p>また、これらのコメントを踏まえ、ミッションステートメントに、実践プログラムの内容、人材養成システムの内容、システム改革の内容について、実現するための戦略も含めて具体的に記載頂きたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
“ソフトな財＝経験”による若手人材育成	新潟大学	学長	下條 文武	<p>経験は“ソフトな財産である”との考えに基づき人材育成を行う。短期間の経験で積み重ねた技術の解析、国際感覚、知財管理能力こそが新たな人生の機会を切り開く“ソフトな財”であることから、ポストドク人材の育成を重視するベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを拠点とした地域産官学のパートナーシップにより即効性のある若手イノベーター人材を育成する。そのため、本学が既に活用する、中・韓・露との国際知財協力関係、マゲデブルグ大学(独)との長期交流関係、地域産業組織・自治体・銀行等との包括連携協定をフルに活用して“ソフトな財”を身に着け、イノベーションの継続的な創出を可能とする人材育成を行う。</p>	<p>博士人材の専門性に加えて”ものづくり”の現場で経験を積むことにより若手イノベーター人材の養成を目指す提案であり、地域の中核リーダーを目指す姿勢と企業と協働して人材を育成するシステムが評価された。また、高度な研究経験をものづくりに持ち込むことを通じた地域への波及効果も期待される。</p> <p>ただし、課題の実施にあたっては、養成人材の選抜基準、選抜方法、養成後の人材の評価方法を明確にして頂きたい。“ソフトな財”の真意を学内・地域に広く周知し同意を得ると共に、養成プログラムで得られた”ソフトな財”を大学内で集積・継承する方策を明示し、取組みをVBLのみならず全学に広げるシステムを構築して頂きたい。また、今回の取組みを通じて、学内の人材養成システム改革を着実に進めると共に、地域への貢献も明らかにして頂きたい。さらに、インターンシップ時の企業との契約において、知的財産、守秘義務、報酬等を事前に明確にして提案課題を実施して頂きたい。</p> <p>また、これらのコメントを踏まえ、人材養成システムの内容、システム改革構想、イノベーター養成コースの目標設定時期等について、実現するための戦略も含めてミッションステートメントに具体的に記載頂きたい。</p>
高度イノベーション博士人材育成プログラム	東北大学	総長	井上 明久	<p>「高度イノベーション博士人材育成センター」を設置し、科学技術人材関係キャリアパス多様化促進事業として推進してきた「高度技術経営塾」の成果を踏まえ、さらに発展・展開する形で、博士後期課程学生およびポストドクを対象とした「高度イノベーション博士人材育成プログラム(Ⅰ)・(Ⅱ)」を推進し、実務応用力および人間力の養成、ならびに国内外企業等における長期インターンシップを通じて、研究成果をイノベーション創出につなげられる「わかる。」、「できる。」、「うごける。(うごかせる。)」人材を育成・輩出する。</p>	<p>機関における現在までの成果を踏まえ、長期インターンシッププログラムを中心とした発展的な取組みであり、具体性、実効性を高く評価された。企業との連携など既往のプログラムの経験や実績を反映し、事業の成果を十分にあげることが期待される。</p> <p>ただし、課題の実施にあたっては、高度技術経営塾への参加を義務付けないこと、ポストドクター等がこのシステムへの参加を容易にする方策を明確にすることに留意して、本事業が全学展開され、終了後も継続するモデルケースを構築して頂きたい。</p> <p><b>【採択条件】</b>            ポストドクターのインターンシップの計画目標を、2年目以降は当初提案人数の2倍以上に設定し、提案書様式2-5およびミッションステートメントを修正すること。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
北大パイオニア人材協働育成システムの構築	北海道大学	総長	佐伯 浩	<p>地域大学と連携しつつ企業と協働して、産業界で次世代イノベーション創出を担う若手博士研究者育成のための実地型育成システムを構築する。本事業では、他の人材育成事業で育成されるPD, DCなど多様な博士人材を対象とし、能力適性選抜後、採用者には賃金、パイオニア実践プログラム(北大諮問連携企業群等での長期インターンシップおよびキャリア形成活動)参加費等の支援を行う。学内に人材育成事業を統括運営する組織を新たに設置し、本学独自のより一貫した人材育成システムを構築する中で、実践プログラムの既存教育カリキュラムへの導入を推進するとともに、本事業終了後も実践プログラムの導入・実施をサポートする体制を確立する。</p>	<p>人材育成本部の下、全学的に取り組む姿勢が明確であり、既存のプログラムとの連携・シナジーが期待でき、地域の大学との連携も期待できると評価された。ただし計画の実施にあたり、ミッションステートメントに計画の着実な実施を明記するとともに、育成プログラムの内容を明確にし、他大学との連携が見える形にすること。また、インターンシップ時の企業との契約においては、知的財産、守秘義務、報酬等を事前に明確にして提案課題を実施して頂きたい。さらに、本プログラムの実施期間内に大学の特色を生かしたプログラムを作成するとともに、自立化方策を検討し、プログラム終了後も継続できるモデルケースとして頂きたい。</p>

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラム 女性研究者支援作業部会 審査結果

公募内容	女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象として、研究環境の整備や意識改革など、女性研究者が研究と出産・育児等の両立や、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組み等を構築するモデルとなる優れた取組を支援する。				
提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
大学間連携と女性研究者支援 in 秋田	秋田大学	学長	吉村 昇	<p>本プロジェクトは、秋田大学女性研究者の研究環境の整備と、本学を拠点とする県内大学間連携による女性研究者支援の地域社会への還元を目的とするものである。第1に、支援相談窓口を設置、コーディネーターを配置し、育児・介護等について柔軟な支援を行う。第2に、秋田県内の大学と連携し、地域の女性研究者支援のための調査を実施し、代替要員制度を確立する。第3に、女子大学院生に対する支援と、特に理工系女子育成のためのロールモデル事業を行い、女性研究者の裾野の拡大を図る。第4に、FD・シンポジウム等を実施し、意識啓発を図る。本プロジェクト実施期間終了後は、男女共同参画推進室が中心となって事業を継続・発展させる。</p>	<p>地域の実情をよく把握し、大学独自の取組を着実に進展させた上での提案であり、取組の目標が明確で実効性も高いことが評価された。地方の中小規模大学における、大学と地域連携のモデルとなることが期待される。</p> <p>女性研究者比率の増加目標が提案以前の増加傾向実績とほぼ同様であるので、今回の事業をきっかけに取組をさらに前進させるべく、より高い目標設定の検討を期待する。また、各取組を可能な限り早期に実施すること、全学的な取組となる体制を整備すること、さらに長期展望および継続性をより確かなものとするため、取組のシステム化の道筋を明確することに留意して課題を実施して頂きたい。</p> <p><b>【採択条件】</b> 実施期間終了時における、女性教員数に関する数値目標(事前確認事項に対するご回答の内、記載可能なもの)をミッションステートメント(2)「実施期間終了時における具体的な目標」に明記し、再提出すること。</p>
元気な農と食を支える女性研究者支援モデル	農業・食品産業技術総合研究機構	理事長	堀江 武	<p>(独)農研機構の女性研究者(212名)は全国33拠点に配置され、拠点毎の女性数は少なく、出産・育児期の女性研究者は孤立しがちで、研究と家庭生活との両立は困難が多い。困難を軽減し、女性研究者の増加と長期の活躍を可能にするため、「女性研究者支援室」を設置し、保育室の設置、一時保育の支援体制やメンター制度の整備、研究費支援、情報システムの高度化、広報・啓蒙活動、また次世代女性及び潜在的な女性研究者のプルアップ支援や若手研究者交流システムを構築する。さらに、女性幹部職員を増やすため、人事調整窓口の設置やロールモデルとして女性幹部職員によるセミナー等を行い、女性研究者支援についての意識向上を目指す。</p>	<p>全国に研究施設が点在している農研機構特有の状況を勘案した提案であり、目標の具体性、取組の有効性が評価された。同様の体制下にある研究機関のモデルとなることが期待される。</p> <p>支援の取組の多くが計画段階にあることから、これを早期に実施に移すこと、女性研究者数が少ない原因の分析を詳細に行い取組に反映させること、今後の取組を加速させるべく機構全体の意志の共有と統合を図ることが望まれる。また、取組の多くが筑波地区での計画なので筑波地区以外への拡大プランを早期に策定し実行に移すことに留意して課題を実施して頂きたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
持続可能な女性研究者支援、筑波大スタイル	筑波大学	学長	山田 信博	<p>女性研究者が働きやすい環境の構築を目指して、女性研究者を直接支援する事業として、女性研究者等相談室の設置、出産・育児休暇中の研究支援者派遣・在宅勤務可能なシステム整備・出張時の支援等を実施するほか、アンケートから判明した性差での現状認識の隔たりを解決するための研修等の事業や研究者雇用時の女性研究者コミュニティへの情報提供等のアクティブプランを、科学技術振興調整費による支援終了後の継続を念頭に置いて、大学の自主事業と連携して実施する。また、ロールモデルの紹介や、男女共同参画に対する科目を設置するなど、次代の女性研究者を育成する試みを行う。両者の相乗効果により、本学の女性研究者を増加させる。</p>	<p>学内のニーズを把握し、大学独自の取組を多数進展させた上での提案であり、大学の積極的な姿勢、取組の具体性、実効性が評価された。筑波研究学園都市にある大学として、地の利を活かし近隣の独立行政法人研究機関と女性研究者支援策を連携しているなど、取組の波及効果が期待される。</p> <p>今後、文理融合分野を含む自然科学系の教員について、その数やニーズを把握し具体的な対策を示すこと、数値目標の達成に向けたアクションプランを設定し具体化すること、海外の支援事例調査に関しては他機関で行われた調査も踏まえて効果性および効率性に十分に配慮すること、学長の指導力により事業終了後も取組を継続することに充分留意して課題を実施して頂きたい。</p> <p>【採択条件】 実施期間終了時における、女性教員数に関する数値目標(事前確認事項に対するご回答の内、記載可能なもの)をミッションステートメント(2)「実施期間終了時における具体的な目標」に明記し、再提出すること。</p>
双方向キャリア形成プログラム農環研モデル	農業環境技術研究所	理事長	佐藤 洋平	<p>女性研究者が、ワークライフバランスを保ちつつ総合的な研究能力を身につけて躍進するために、＜双方向キャリア形成プログラム農環研モデル＞を実施する。本プログラムは、次世代や若手を育成すると共に、それに関わる研究者の指導力や総合的な研究力を向上させ、双方向に女性研究者のキャリア形成を促進することで、女子学生の裾野拡大から女性研究者の家庭と研究の両立支援・キャリア向上までの支援策を、総合的かつ効率的に推進する。これにより有能な女性ポスドクが研究機関から求められる人材となり正規雇用率が上昇するだけでなく、女性研究者が将来、組織における指導的立場での活躍が期待される優れた人材となることが見込まれる。</p>	<p>キャリア形成支援、両立支援、次世代育成支援がバランスよく盛り込まれた提案であり、機関としての積極的な姿勢や、若手女性研究者育成の具体性が評価された。</p> <p>ただし、若手女性研究者を育成するには、ロールモデルとなるべき多様な女性研究職員(契約社員を含まない)の在籍が前提となる。ロールモデルとなるべき女性研究職員の具体的な増加策を作成すること、女性研究職員の研究、ライフスタイル等について研究機関としてのビジョンを明示すること、それを踏まえた上で女性研究職員のための有効な施策を早期に提示し取組むこと、取組を研究所内全体に広めるための仕組みを早期に構築することが望まれる。女性研究職員の環境を整備し、支援を充実させ、女性研究者数を増加させるという、本プログラムの趣旨に留意して課題を実施して頂きたい。</p> <p>【採択条件】 実施期間終了時における、女性教員数に関する数値目標(事前確認事項に対するご回答の内、記載可能なもの)をミッションステートメント(2)「実施期間終了時における具体的な目標」に明記し、再提出すること。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
三世代サポート型佐大女性研究者支援	佐賀大学	学長	長谷川 照	<p>修士課程・博士課程における女性研究者の育成と研究中断者の研究職への復帰困難性、若手研究者の育児負担・中堅研究者の介護負担等の課題解決が急務である。本事業では、三世代支援により女性研究者の環境整備を行う。</p> <p>(1)本事業を統括する「かささぎサポート・ラボ」を設置し、事業を展開する。</p> <p>(2)「カッチー・サロン」を設け、①大学院生、研究中断者等にキャリア形成支援を行い、研究者の育成を図る。また、②育児支援と③介護支援をすることによって研究継続支援を実施する。研究者育成から育児、介護支援まで三世代への支援を行うことは、あらゆる大学における女性研究者の確保と優秀な研究者の育成・定着に資することになる。</p>	<p>機関の現状をよく把握し、三世代サポートという理念を明確に掲げた上での提案であり、具体的で実効性が高いこと、大学の積極的な姿勢、取組を全学に広めるプランである点等が評価された。</p> <p>ただし、文理融合を含む自然科学系分野および自然科学系分野の、女性教員増加に関する数値目標(女性研究者の採用数、採用比率、教員数、教員比率等)を設定し、自然科学系の女性教員を積極的に増やすべく具体的な施策(ポジティブアクション)を検討することや、特に女性教員比率の低い理工、農学部的女性研究者を増加させること、人事や制度改革等、システム改革の取組を行うこと、学長の指導力を発揮することに留意して課題を実施して頂きたい。</p>
おもやいキャンパスサポート～長大モデル～	長崎大学	学長	片峰 茂	<p>本学は、「女性研究者支援センター(仮称)」を設置し、「人間環境支援」、「両立支援」及び「女性研究者拡大支援」の三つの柱により女性研究者を支援、育成する。</p> <p>(1)男女共同参画について教職員に啓発活動を行うとともに、フレックス・タイム制から裁量労働制への導入を検討する。</p> <p>(2)「センター」に専門職員を配置するとともに、女性教員によるメンター制度を導入し、両立支援相談体制を整備する。</p> <p>(3)支援を受けたい女性研究者の登録及び支援を提供できる学生及び教職員の登録を行い、マッチングさせることにより支援を行う「キャンパスサポート」を整備する。</p> <p>(4)女性教員(研究者)の出産、育児休業に際し、テクニカル・スタッフを雇用する等の支援を行う。</p> <p>(5)自然科学系教員の後任補充時に女性枠30%を設定する等、女性研究者の拡大に努める。</p>	<p>しっかりとした現状認識のもと、計画が具体的で大きな効果が期待できる内容である。これまで有効とされた取組を良く検討した、オーソドックスではあるが実現可能な具体的なプランであり評価できる。学長、副学長のリーダーシップ、トップダウン意識の高さは特筆すべきで、その実行性に期待がもてる。男性職員への啓発活動にポイントを置いている点も注目される。</p> <p>今後は、女性研究者の少ない分野における、部局毎の目標設定を早急に行い、目標実現に向けた取り組みを望みたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
生命(いのち)の科学で未来をつなぐ女性研究者への継続的支援モデル	東邦大学	学長	青木 継稔	<p>帝国女子医・薬・理専を前身とする自然科学系総合大学である東邦大学は、女子教育の歴史と経験に学び、生命(いのち)の科学に携わる女性研究者が研究を継続できる環境整備に重点的に取り組む。教職員の意識啓発活動、研究支援員や相談員の配置・女性研究者のための非常勤有給職位の創生・病児保育等の両立支援策、女子学生へのキャリアパス支援、女性研究者復帰支援、次世代女性研究者育成等を、男女共同参画推進員の下、他の関係部署、多くの教職員、同窓会と連携して継続的に強力で推進する。ITによる支援を有効活用し、女性研究者の新規採用にも積極的に取り組む。アンケート調査結果、外部委員による助言と評価を取組みにフィードバックする。</p>	<p>前身が女子医学系の歴史ある私大として、既に生涯学習センター、女性医師復帰支援室が立ち上げられており、大学全体で積極的に取り組まれた実績がある。ポジティブアクションの採用計画もあり、計画は意欲的で評価できる。</p> <p>今後は早急に、実施期間終了時における、機関全体や自然科学系分野の女性教員増加に関する数値目標(特に新規採用比率平均25%を踏まえ、例えば現状の女性研究者比率18.3%を何%にするのか等)を設定し、目標達成に向けた具体的実行策の策定、大森キャンパスに加え習志野キャンパスでの積極的な取組が望まれる。また、新しい非常勤の職位の創設については効果ある取り組みと考えるが、その後の継続的安定的雇用に繋がるよう望みたい。</p>
工学系イノベーションの男女共同参画モデル	<p>東京都市大学 (旧)武蔵工業大学</p>	学長	中村 英夫	<p>武蔵工業大学の最重要課題は、女性のいない環境に女性を配置する方策にある。女性研究者や技術者が必要な人材であると評価される機会を増やす取組となる。本学は2009年4月に校名も新たに「東京都市大学」に変更し、改革のときを迎える。これを期に女性研究者や技術者の育成の取組を行う。重要な取組の一つであるプラス1Pjは本学独自の教育講師制度を有効に活用し、女性教員の採用の機会を増やす。広がれ！理工系大Pjは現在進めている室蘭工業大学戦力的大学連携支援事業を足がかりに、本学が中心になり理工学系大学の男女共同参画を推進する。本事業への申請はこれらのPjを進めるための基本的な環境整備として有効に活用する。</p>	<p>理工系大学への女性研究者増加をめざした取組をすでに行っている点や、ライフイベント支援を行う計画構想等が評価された。女性教員が少ない理工系の大学として、モデルケースとなり得るプランであり、有効性及び波及効果についても期待できる。</p> <p>今後は早急に、全学的な女性研究者支援のビジョンを実現するための具体的な取組を明確にすることが望まれる。また、女性研究者・女子学生支援として設置する相談員への相談内容も踏まえて、よりニーズを捉えた子育て支援、意識啓発等の施策が計画実施されることが望まれる。さらに、採用される女性研究者の職位について、より上位職の女性研究者を求めると、自主経費を計画した継続可能なプランを策定すること等、女性研究者が活躍するための有効な施策となるよう留意し課題を実施していただきたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
山形ワークライフバランス・イノベーション	山形大学	学長	結城 章夫	<p>女性研究者の未だ少ない山形大学において、①意識改革(学長等と女性研究者の懇談会、シンポジウム、アンケート調査等)、②研究と育児等の両立支援(託児サポーター制度、育児休業取得者のいる組織へのインセンティブ付与、育児休業取得男性支援、ユビキタス・ワーキング・システム構築、巡回相談員・研究支援員・メンター配置、子育て期の学会出張支援等)によって女性研究者の働き易い職場作りのシステム改革を進め、女性教員増を図る。また、キャリアパスの探索、ロールモデルとの交流、女子中高生向けセミナーや女性研究者による出前授業等により③女性研究者の裾野拡大に努める。</p>	<p>アンケート調査から仕事と育児等の両立が困難な慣行や雰囲気等を把握し、取り組むべき問題点の明確化、意識改革及びハラスメント防止体制整備が進められている等、実績が評価できる。また、既に整備が進められている体制をベースとし、学長を中心とする全学体制での取組となっており、女性研究者の要望に応じたきめ細かい支援策・具体策が提案されたバランスの良いプランであると評価できる。意識改革に関してもさらに積極的に取り組む計画となっている。</p> <p>今後、女性教員の少ない理工系においてその比率を高めるためにはかなりの努力が必要と思われる、学長のリーダーシップと行動力が極めて重要であること、さらに全学的に問題を共有し対処することが重要であることに留意して頂きたい。また、実施期間終了時における、文理融合分野を含む自然科学系分野や自然科学系分野の女性教員増加に関する数値目標(女性研究者の採用数、採用比率、教員数、教員比率等)を設定し、課題を実施して頂きたい。</p>
先端科学技術を担う女性研究者の育成	奈良先端科学技術大学院大学	学長	磯貝 彰	<p>先端科学技術の教育研究を担う大学院大学がその社会的使命を果たすには、男女共同参画の下に優れた女性研究者が能力を十分に発揮することが重要である。本事業では、先端科学分野の女性研究者が独創的でイノベティブな研究成果の創出と国際競争力の向上に貢献できるよう、NAIST 型ポジティブアクション(再任制度の充実・研究支援者の戦略的配置)、在宅研究教育支援システム、並びに地域女性研究者ネットワークの構築などにより、女性特有の様々な障壁や負荷を軽減し、先端科学技術型WLB の良い研究環境の構築やシステム改革を行う。また、優れた女性研究者ロールモデルを提示し、次世代女性研究者の育成と裾野拡大を目指す。</p>	<p>理工系少規模大学としての特色を活かした提案であり、アカデミックアシスタントやメンターによる支援など研究者個人毎のニーズに細やかに対応しようとする施策が評価された。また、在宅勤務のためのインフラ整備や、けいはんな地区女性ネットワーク構築等は有効な取組と評価できる。計画構想は具体的でまとまったものとなっており、全学的体制で取り組む姿勢や、過去の実績もあることから、今後、理工系大学院大学でのモデルとして、さらに積極的な女性教員比率の増加目標をたて、達成に向けて努力してほしい。</p> <p><b>【採択条件】</b>  実施期間終了時における、女性教員数に関する数値目標(事前確認事項に対するご回答の内、記載可能なもの)をミッションステートメント(2)「実施期間終了時における具体的な目標」に明記し、再提出すること。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
グローバル社会に対応する女性研究者支援	上智大学	学長	石澤 良昭	<p>本計画は、グローバル社会に対応しうる優秀な女性研究者の育成と輩出を目的とし、全学的な男女共同参画推進体制のもとにプロジェクトを立ち上げ、以下の支援を行うものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人研究者による女性研究者のためのグローバル・メンター制度</li> <li>2. 海外での評価を目指す専門家による英語論文作成指導</li> <li>3. 外国人女性研究者招聘による学内での研究者国際交流の促進</li> <li>4. キャリアアップ支援コロキウムや女性研究者ロールモデリング国際シンポジウム開催</li> <li>5. 妊娠中や育児中の女性研究者の研究活動を支援するPD、RAの配置、事業所内保育所の利用料補助等による育児支援</li> <li>6. 女性研究者相互のネットワーク構築とコモンスペースの設置</li> </ol>	<p>文系資産を基盤として構築されたグローバルネットワーク教育を、理系の教員と学生に活用する戦略的構想である点が評価された。理工系女性教員比率の目標値を具体的にあげ、育児中の教員の講義や研究支援など既存の施策に加え、グローバルメンターの設置、情報交換、意識啓発など育児中の研究の質を保つ支援策が提案されている。また、女子学生比率の高い大学の特徴を活かして卒業生の活用も考慮されており、波及効果も期待できると判断された。今後は、学内で一体化した体制での運営を期待する。</p> <p>【採択条件】 実施期間終了時における、女性教員数に関する数値目標(事前確認事項に対するご回答の内、記載可能なもの)をミッションステートメント(2)「実施期間終了時における具体的な目標」に明記し、再提出すること。</p>
学都・岡大発女性研究者が育つ進化プラン	岡山大学	学長	千葉 喬三	<p>本学では理系女性研究者の比率は低い、理系女子大学院生の比率は低くない。そこで、以下の「循環型人材育成進化プラン」を遂行することにより、質の高い持続性のある女性研究者の雇用・育成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ウーマン・テニユア・トラック教員制度を導入し、博士学位取得後の女性若手研究者の採用枠(3~5名/年)を設ける。</li> <li>② 女性研究者のニーズに対応し、女性研究者ごとに研究サポートグループを構築する。</li> <li>③ 研究サポートグループに参画した女子大学院生は①のテニユア・トラック教員候補生となり、テニユア教員となった女性研究者はメンター教員として次期人材育成に関与する。ここに循環型人材育成が持続する運びとなる。</li> </ol>	<p>ウーマンテニユアトラックという新たな女性採用枠を設けて女性若手研究者を採用する取組や、女性研究者を個別にサポートするための研究サポートグループを構築するといった新しい施策が評価された。ただし、実施期間終了時における機関全体の女性教員増加に関する数値目標(女性研究者の採用数、採用比率、教員数、教員比率等)を設定し、キャリアアップ支援のみならず、本プログラムの趣旨である両立支援のための基盤を十分整備すること、女性研究者の支援に関する学内の意識統一を計ることに十分留意し課題を実施して頂きたい。また、ウーマンテニユアトラックの対象者が学内の女子学生と女性研究者に限定されないように留意するとともに、より質の高い女性研究者の養成に努め、高いテニユア率を確保すること、本制度の自己評価を随時行い、より継続可能な制度に改善されることを期待する。</p>

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」プログラム 女性研究者支援作業部会 審査結果

公募内容	<p>多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する必要がある。 本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。</p>				
提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
京大式女性研究者養成コーディネートプラン	京都大学	総長	松本 紘	<p>京都大学は、世界でも有数の知の拠点であり、多様な人材の育成という観点からも、女性研究者の活躍促進は喫緊の課題である。それを踏まえ本課題では、女性研究者の採用・育成のコーディネート等を担う「女性研究者養成システム改革推進室」の設置を皮切りに、新規養成女性研究者へのワークライフバランス等に関するソフトな支援から、研究活動に根ざした段階的支援を実施し、育成を図る。本システム改革自身は、女性研究者の参画促進等の広告塔となることで、学内の意識啓発や次世代を担う女性研究者の裾野開拓・拡大、その結果、更なる女性研究者の輩出という一連の好連鎖を生み出し、アカデミア全体の知力の底上げに寄与することが期待される。</p>	<p>本プログラムの主旨である女性研究者採用計画の目標値が高く大変意欲的である。また、採用する職位は助教を主としながらも、応募者の業績等を考慮し講師、准教授等高位の職での採用も可能となっている。資金計画では機関独自経費の割合が高く、推進体制は総長をトップとした大学全体での取り組みとなっている。なお、本提案では積極的なポジティブアクション無しに女性研究者の公募による採用を進めることとなっているため、採用目標を達成するには、公募時に優秀な女性研究者へ応募を働きかける等、採用目標達成のための具体的方策の検討が強く望まれる。また、終了後の継続性について早い段階での具体的検討を望みたい。</p>
女性枠設定による教員採用・養成システム	九州大学	総長	有川 節夫	<p>九州大学は法人化以降、出産・育児期支援、研究助成の女性枠設定等男女共同参画推進のための環境を整備してきた。また平成19年度採択の女性研究者支援モデル育成事業により女性研究者支援を幅広く実施するとともに、平成20年には3つの保育施設の新設を決定する等、女性研究者支援の体制が十分整備されつつある。さらなる女性教員数・比率の増加に向け、教員ポストに女性枠を新たに設定し、理工農分野の主要部局による「女性教員採用・養成計画」及び「採用候補女性教員の能力」を全学委員会で審査し、部局間の競争により優れた女性教員を採用・養成するシステムの確立を目指す。また他分野についても本学独自予算により初年度から実施する。</p>	<p>人件費ポイント制をもとに、部局間で競争が行われる方式を中心とした画期的な提案であり、全学的に取り組む積極的姿勢、採用時に高い職位にも適用しやすい仕組み、優秀な女性教員採用への具体性等が高く評価できる。“九大方式”システムを確立し、他の研究機関・地域へ波及していくことが期待される。 大学指導部の強いリーダーシップの下、機関として女性研究者の好循環を生み出すことが強く望まれる。これまでの女性研究者の育成・輩出に留まることなく、より高位の女性研究者を外から積極的に採用するなど、従来からの取組の成果を十分に活用し、女性研究者にとってさらに魅力ある大学作りを引き続き推進して課題を実施して頂きたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
理系女性のキャリア加速プログラム	東京農工大学	学長	小畑 秀文	<p>“女性未来育成機構”において、安定的な職として毎年3～4名の女性教員(助教・准教授)を新規採用する。本機構では、教育力向上プログラムの実施と共に“女性の視点で考える「安全・安心・健康」”のプロジェクト研究の実施と産学連携の推進によって研究力向上を図り、質の高い女性研究者を育成し、部局の専攻に配置する。“農工大式ポジティブアクション「1プラス1」”により毎年2名以上の女性教員(助教・准教授・教授)を独自に採用する。5年間で農学・工学系の女性教員の在籍比率を6%から12%へ倍増させ、女性教員の採用割合25%を達成する。本女性研究者養成システムを全学的に定着させ、プログラム終了後も独自に継続する。</p>	<p>女性未来育成機構での施策、独自性のある「1プラス1」(女性教員1の採用に対して特任助教1人分の人件費インセンティブを部門に与える仕組み)の取組によって、5年間で農・工分野での女性研究者を倍増しようとする大変意欲的な計画である。これまでの取組により、学長のリーダーシップの下、女性が活躍できる環境の整備や意識改革も進んでいる。自己資金も大きく、採用女性の昇進および、その枠も考慮されており、安定的な職の増加が期待できる。女性の視点を活かしたプロジェクト研究の推進、それを産学連携の枠組みで発展させようとする女性研究者育成方法も評価できる。また、高い職位を優先するという考え方に強いインパクトがあり、今後、本プログラムで雇用される助教をより高い職位へ上げる具体的施策を検討し課題を進めて頂きたい。</p>
杜の都ジャンプアップ事業 for 2013	東北大学	総長	井上 明久	<p>能力・職階のジャンプアップを図り、世界トップリーダーとして必要な幅広い学問領域を見渡せる「自立し、共生し、未来を育み、サイエンスを拓く杜の都女性研究者」を育成する。</p> <p>①沢柳フェローとして任命された女性教授をメンターに充当。各研究分野を熟知している部局メンターも充当し、複数メンター制を確立。世界で活躍中のDistinguished professor による能力アップセミナーの定期開催。</p> <p>②女性研究者用情報共有・発信用WEB ネットワークシステムを構築し、研究を積極的に外部へ発信。</p> <p>③女性研究者の研究スタイル確立のためのワークライフバランス支援及び男性も含めた全学の男女共同参画意識の啓発・醸成。</p>	<p>若手の新規養成女性研究者に対する、機関の誇る女性教員等による複数メンター、セミナー等による養成を中心とした提案であり、育成計画の具体性、女性研究者支援に対する実績、工学系にも重点を置いた取組等が高く評価できる。本プログラムを通して、女性研究者の能力の“ジャンプアップ”とともに、地域への高い波及効果が期待される。</p> <p>本プログラムでは、安定的な職に採用された女性研究者を増やすことに重点があることに留意し、機関の実態をより詳細に把握することが望まれる。また、機関の自主努力を含め、安定的かつより高い職階へ採用される女性研究者の増加を意識して課題を実施して頂きたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
輝け、女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大	北海道大学	総長	佐伯 浩	女性教員登用促進のために平成18年度よりポジティブアクション北大方式を実施し、同時に女性研究者支援モデル育成事業を軸に受け入れ環境整備を推進してきた。本提案事業では、なお女性比率が極めて低い理・工・農の分野で女性のみ対象の教員公募を行い、5年間で25名の女性を採用する。当該女性教員人件費の採用部局負担を3年間ゼロ、続く5年間は1/2に軽減して採用促進する。採用女性教員は、助教の場合、養成強化期間3年を経て通常任期5年を開始し、最短でも8年の安定した雇用・研究環境を保障、出産等による延長2年、更新5年を加えた最長15年間、多彩な本学人材育成プログラムの総力を挙げて養成し、必要に応じて研究支援員等を配し、本学に必須な戦力として定着を図る。	ポジティブアクション北大方式導入後に女性研究者採用比率が上昇するなど、女性研究者支援の基盤が構築された上に立案されている。さらに、計画のビジョンが明確であり、実績の上に立った着実なプランで具体的成果が期待される。特に最初の三年間は女性研究者採用部局の人件費負担を軽減する等、大学の意欲と工夫が感じられる。また、若手女性研究者の研究支援など育成計画も充実している。今後、より高位の職階での採用を進め、任期付きの役職に留まることなく、安定な職に就く女性研究者を育成することを目指し、採用が難しいと思われる工学系で着実な取組を行うことを強く期待する。

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム 地域再生人材養成作業部会審査結果

応募内容		大学等有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等(又は地域の大学等のネットワーク)が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。				
応募区分		(A)地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット (B)防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応してその解決に貢献する人材の養成ユニット				
対象とする取組	提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	三重大学	学長	内田淳正	三重大学と三重県が連携して、減災・防災活動の専門知識と地域コミュニティづくりのノウハウを併せ持った人材を「美うまし国・三重のさきもり」として養成し、主に三重県地域の行政・企業・地域に供給する。養成した人材が核となり地域に減災活動を行うコミュニティを形成することで、産学官民の連携により、単独では困難な減災・防災活動を推進する。	本提案は、巨大地震や風水害等の高い自然災害リスクがある三重県において、安全・安心な生活を営むことができる社会・地域づくりという地域の社会ニーズに対応した、防災・減災活動の専門知識等を持つ人材を養成する意欲的な取組みであり、当該地域の課題解決に貢献すると評価される。実施に際しては、防災研究所、消防庁や他の地域の震災復旧に深くかかわった他大学、兵庫県・新潟県などの関係者を講師に加えること、及び「三重地震対策アクションプログラム」にある津波に関する対応を明確にすることによるカリキュラムの充実が望まれる。また、地域再生の趣旨を踏まえ、「聴講コース」修了者の活躍するイメージを明確にし、修了要件を設けることが望まれる。修士課程学生の修了者については、どのように地域に活動の場を求めるかを事前に設定するための検討と実施手法を構築することが望まれる。
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	神戸大学	学長	福田秀樹	震災の経験を生かして災害時にも効率的に対応できる地域医療充実に向けコメディカルとのスキルミクスに重点をおいたユニットを形成し、地域医療の質、安全性の向上のみならず、南海大地震などの災害時の緊急対策の充実を図る。神戸大学を中心として兵庫県等と連携し、機能的なスキルミクスを実現できるエキスパート・コメディカルの育成を目的に災害医療、感染症医療、周産期医療、老人医療および、がん医療、の5つの領域の育成コースを策定する。	本提案は、地域医療の再生という今日的な課題に向けた先進的な提案であり、医師不足が深刻化する中で医師とのスキルミクスを効率的に実現できる看護師等のエキスパート・コメディカルを養成しようとする発想は高く評価できる。また、現場のコメディカルが受講しやすい様に短期集中コースを設置していることや勤務する職場と協定を締結するなど、受講生や受講後の環境づくりに配慮がみられる。実施に際しては、看護師等の退職者の再研修プログラムとしても活用すること、修了者が現職に留まるとは限らないので、どのようにスキルアップを図るかという仕組みを検討することが望まれる。

対象とする取組	提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	ものづくり一気通観エンジニアの養成	豊田工業高等専門学校	校長	末松良一	<p>地域企業の意欲的な技術者及び高専学生を対象に先進ものづくり企業、大学、産業技術研究所の協力を得て豊田高専を拠点に「産学官」の三者が一体で「ものづくりを一気通観できる技術者」創出拠点を形成していく。技術者と学生のプロジェクトチームを中心に異分野・先端技術の融合を図り、産学官による共同教育（CO-OP）により独創的な生産システム開発に取り組み、「実学と工学」のバランスのとれた創造的技術者・学生を養成する。</p>	<p>本提案は、地元企業ニーズの高い「ものづくり工程全体を俯瞰できる技術者」を養成しようとする実効性の高い取組みであり、豊田市の地域再生構想に則しており、当該地域の新産業創出と地域活性化が期待されると評価される。実施に際しては、プロジェクト研究においては、具体的な視点、独創性を触発する工夫をし、技術者と学生との共同教育（CO-OP）のシナジー効果があるような、より実効性のあるカリキュラムにしていくことが望まれる。また、現場経験に基づく「技能」とそれを形式知化した「技術」をあわせ持つ技術者を養成できるようなプログラムの強化が望まれる。さらに、「モノづくり人材育成愛知モデル」との連携の緊密化を期待する。</p>
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学	学長	福田優	<p>福井大学（医学部、医学部附属病院）と敦賀市（市立敦賀病院）の連携による社会ニーズに合った新しい医師養成システムを構築し、緊急被ばく医療に強い救急総合医養成の拠点化及び緊急被ばく医療体制の整備を図り、緊急時の対応と地域住民への被ばく医療に対する認識・理解を得て、敦賀市の地域再生計画と連携した地域医療再生の充実を図る。また、将来、若狭地域の医療機関との連携による福井県緊急被ばく医療体制を整備する。</p>	<p>本提案は、多くの原子力施設を抱えて緊急被ばく医療体制を置く必要性の高い地域にあって、緊急被ばく医療に強い救急総合医を養成しようとする取組みであり、当該地域の課題解決に貢献すると評価される。実施に際しては、研修中心の養成に加え、カリキュラムのさらなる具体化、充実化を行うとともに、養成修了者を救急総合医療が必要な地域に適正に配置され、地域に優れた医療人材が定着することが望まれる。また、市立敦賀病院が主体的に取り組むように、本人材養成プログラムの取組みを市立敦賀病院のマスタープラン等に反映することが望まれる。</p>
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	信州大学	学長	小宮山淳	<p>諏訪圏は世界有数の精密加工企業の集積地域であるが、次代の高度技術者が不足し、地域産業の行く末が心配されている。また、企業の開発能力の向上が強く望まれている。そこで、微小電気機械素子及びその創製技術（MEMS）を含む先進的な精密加工技術を身につけた戦略的高度技術者及び課題解決型技術者を養成し、独自性の高い先端技術を開発できる地域に再生する拠点を形成する。</p>	<p>本提案は、博士課程の専門職コースを新設し、先端精密加工・デバイス技術に関する地域ニーズの高い高度技術者を養成しようとする実効性が期待される取組みであり、岡谷市の地域再生構想にも位置づけられており、当該地域の産業活性化に貢献できると評価される。技術支援とビジネス支援の機能充実が特色ある試みであり、地域製造業の活性化が期待される。複数学部の多様な教員の参加が見込まれており、MOTも加味された多角的な教育が可能となっている点は評価される。実施に際しては、養成ユニットの強化として博士号取得にこだわらない養成についても検討することが望まれる。博士課程の養成人数に比べて経費が多いと思われ、学内の設備の活用や人件費を含めた経費の効率化が望まれる。</p> <p>【採択条件】 博士課程の養成目標人数（5年目：4名）が少な過ぎるので、1.5倍以上の目標人数とすること。</p>

対象とする取組	提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	沼津工業高等専門学校	校長	柳下福蔵	沼津高専及び東海大学開発工学部を中心に、臨床機関、産業支援機関、大手医療機器メーカーなど多様な教育シーズによるネットワークを形成し、静岡県東部に位置する富士山麓地域において、医療機器開発を担う企業、人材を創出する。当地域では、静岡県がファルマバレープロジェクトを推進し、医療機器をはじめとする医療健康関連産業の集積と地域経済の活性化を図っており、静岡県の施策や地域再生計画と緊密な連携を図っていく。	本提案は、経済危機により苦境に立たされた中小企業の医療機器分野への参入を支援するという明確な目標を設定し、関係機関との協力関係のもとで実効性が期待できる提案である。また、静岡県が医療機器をはじめとする医療健康関連産業の集積と地域経済の活性化を図るために推進しているファルマバレープロジェクトとの連携策が明確であり、新コース設置により終了後の継続性も見込まれる。実施に際しては、大学医学部、医療関係機関との連携を強化し、どのような医療機器を開発する人材を養成するのか、ターゲットを明確にすることが望まれる。また、所要経費の中で設備備品の占める割合が高いので、資金計画の見直しが望まれる。
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	群馬大学	学長	高田邦昭	センサやアクチュエータなど自然界とデジタル機器を繋ぐアナログ技術は製品の差別化技術であり、技術横断的な知識と実践をアナログナレッジとしてもつ技術者の育成は極めて重要である。特にアナログ技術の特徴とする企業の集積地である群馬県では、この分野での人材育成へのニーズが高い。アナログナレッジを修得し、その基礎に立脚して魅力ある製品を発想することのできる技術者を県内の産学官が一丸となって養成する。	本提案は、「アナログカレッジ」の実績を踏まえ、地域ニーズの高いアナログ技術者の養成という実効性が高い取組みである。群馬県の産業政策「アナログ技術立県」にも沿った、当該地域の新作業創出や地域活性化に貢献できる提案と評価され、他地域へ波及するモデル事業となるような成果を期待する。実施に際しては、「アナログカレッジ」との違いの明確化、多様なレベルの受講生ニーズに対応できる、座学・実習講座の体系化と、人材像、修了要件の明確化が求められる。また、地元企業の新技術開発を促進につなげるべく、本提案の特徴であるアナログ工房講座の実際的な教育内容をさらに明確化することが望まれる。併せて、受講生を送り出す企業における社内OJTと本プログラムが有機的に結びつくような支援・しかけを盛り込むことも望まれる。
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学	学長	高田邦昭	本取組では、生まれ育った文化や社会の違いを活かす「共生マインド」を持ち、地域や職場の多文化の現状を的確に把握し、地域や職場の実情にあった効果的な解決策を企画・実践できる「多文化共生推進士」を養成する。さらに、この人材を教育・医療・行政・企業・NPO など多様な領域に輩出・活用するシステムを構築することにより、外国人と日本人が互いを活かす地域や職場を創出し、持続可能で活性化した地域づくりを実現する。	本提案は、地域課題として解決が急がれる外国籍住民との共生に取り組む、従来の実績に基づいた発展的な提案である。また、外国籍住民との共生のありようは今後解決が必要となる問題であり、外国籍住民を多く抱える地域特性を利用した、新しい社会的方法論を見いだす可能性のある提案である。多文化共生推進士が具体的に活躍する場について企業等との連携を考えられている点も評価でき、他自治体の多文化共生モデルとなることも期待できる。実施に際しては、外国籍住民と直接関わってきた、企業、行政、医療機関関係者の一層の連携・参画が望まれる。また、人件費比率が高いことから、県のコーディネータ機能を活用するなど圧縮する方向での見直しが望まれる。

対象とする取組	提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	北海道大学	総長	佐伯 浩	本事業は新しい国際水産・海洋都市函館を支える人材養成を目的として、地元企業等関係者および行政・団体職員を対象とし、水産・海洋科学に関する最新の知見とそれらを広く俯瞰できる能力を習得させ、産学官連携の潤滑化が可能な「水産・海洋コーディネーター」を養成する。これにより当地での研究技術開発、地元産業の高度化、新産業創出等を実現し次世代の持続可能で豊かな水産・海洋都市としての地域再生を担うものである。	本提案は、函館の将来を担う「函館国際水産・海洋都市構想」を支える「水産・海洋コーディネーター」を地元企業・行政等関係者を対象として養成するものであり、地域ニーズに見合った教育プログラムとして評価できる。実施に際しては、北海道大学の他学部や地元高専、地元企業との連携により、函館エリア全体の底上げを図るシステムや修了生に対する行政によるサポートシステムの構築が望まれる。また、マーケティング、流通に関するカリキュラムの充実が望まれる。
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	低炭素都市圏政策センター	京都大学	総長	松本紘	世界の多くの都市圏が低炭素型都市を目指して都市交通政策の大転換を図っているのに対して、京都議定書採択の地である京都都市圏は、依然として渋滞などの問題を抱え、京都らしい都市の風情も失われかねない状況にある。そこで、従来の需要追随型の都市交通政策の知識から脱却し、世界的なパラダイムシフトを理解したうえで、京都にふさわしい交通環境を有する低炭素型都市圏の構築に貢献できる官民の都市交通政策技術者を育成する。	本提案は、官民で活躍する都市政策技術者を養成する取組みであり、低炭素都市圏を目指す京都にふさわしく時宜を得た提案と評価される。また、実施期間終了後も政策シンクタンク機能を持つ人材養成ユニットとして存続し、政策を立案・実行できる人材を養成するとともに、他地域へも波及することが期待できる。実施に際しては、京都府の都市部の問題に加え、中山間地域の公共交通政策についても取組みに含めることが望まれる。また行政等とも一層強く連携し、養成した人材が具体的にどのように地域で貢献できるのか、マスタープランや都市計画の関わりまで出口をさらに明確にすることが望まれる。 【採択条件】 本提案課題名は提案の都市の交通政策マネジメント人材養成という実施内容に一致していないので、実施内容と人材養成プログラムという趣旨にふさわしい課題名に変更すること。
(B) 地域の特色を活かした人材養成ユニット	里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	宇都宮大学	学長	進村武男	野生鳥獣による農作物等の被害が深刻化し、営農意欲が減退して過疎化と高齢化が加速される悪循環が生じている。地域で効果的な対策を行うために指導的な役割を果たす技術者が不足し、技術者と対策を担う地域住民や自治体とのネットワークも十分に構築されていない。この人材養成プログラムでは、大学の教育研究の実績と自治体の実務経験を相互に補完・統合し、地域に密着した野生鳥獣管理を担う人材を輩出することを課題とする。	本提案は、大学院修士課程学生と社会人を対象とした、科学技術を活用して鳥獣害を排除する里山野生鳥獣管理技術者を養成するものであり、野生鳥獣による農作物等の被害が深刻化する地域のニーズに応えるものとして有意義である。また、営農収入、営農意欲の改善も視野に入れたユニークな取組みであり、全国モデルへの展開、本事業終了後のプロジェクト継続に対するコミットもあり評価できる。実施に際しては、地域鳥獣プランナーについて既存修士課程にいくつかの科目を付加するだけに留まらず、コース体系のさらなる明確化が望まれる。また自治体の実施する事業と大学が果たすべき役割、内容を明確にし、養成した人材がスムーズに活動できる仕組みを自治体と連携して構築し、鳥獣害の低減、さらには営農意欲の改善につなげることを期待する。

対象とする取組	提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
(A) 地域の大学等の個性を活かした人材養成ユニット	オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾	東京農業大学	所長	横濱道成	北海道網走市は、豊富な農水産資源を基盤とした“原料供給地”としての要素が強い地域であるが、高次加工分野の基盤の脆弱さから、潜在的な地域資源を十分に活用しきれないという課題を抱えている。本事業では、地場産品を利用した食品開発や知識・技術の修得から創造力を養い、高品質な「オホーツクブランド」の商品づくりから産業振興を目指すことのできる、地域のリーダー的人材「現代の榎本武揚」を養成しようとするものである。	本提案は、豊富な農水産資源を有する網走という地域の特性を踏まえて、高付加価値な商品づくりから産業振興をめざす地域のリーダーの養成を行うものであり、地域ニーズに見合った養成プログラムとして評価できる。また、東京にも拠点を有する教育機関が実施することで、新製品開発に結びつけられるような人材養成が期待できる。実施に際しては、マーケティング、ビジネスプランの策定などに関するカリキュラムや演習時間の一層の充実や、具体的な販売チャネルの開拓策が望まれる。また、他の地域活性化のモデルとなりうる意欲的な取組みを期待する。

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」プログラム 環境リーダー育成作業部会 審査結果

公募内容	「長期戦略指針「イノベーション25」に掲げる「世界に開かれた大学づくり」と「世界の環境リーダーの育成」の一環として、また、「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材(環境リーダー)を育成する拠点を形成する。				
提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	筑波大学	学長	山田 信博	<p>学長直轄のステアリングコミッティーのもと、本学の既存プログラム、筑波研究学園都市交流協議会、本学と海外拠点・協定機関とで構成される国際コンソーシアムとの連携により、学際カリキュラムからなる修士コース(2年)および博士コース(3年)を構築する。アジア・アフリカ地域において、水資源、生物多様性・バイオ資源、公衆衛生等の技術・政策に精通するとともに、国際交渉、政策立案能力等を有し、環境諸問題を実際に解決できる人材を育成する。留学生に対し、学費免除、英語のみで課程修了し得るシステム提供等の支援を行う。プログラム終了後は、既存専攻の改組により、環境リーダー育成を目的とした新たな学際専攻を設立する。</p>	<p>水資源、生物多様性・バイオ資源、環境保健衛生に重点を置き、環境問題解決のために環境政策、科学技術外交等の能力を習得する教育プログラムによる、環境ディプロマティック・リーダーの養成という視点はユニークであり、高く評価できる。また、大学をあげての協力体制がとられ、海外との豊富な連携実績をもとに、アジアの環境課題の把握が具体的であり、課題解決に向けた実践的な研究の進展が期待できる。プログラム終了後に改組による学際新専攻を創設する計画であり、継続性が期待できる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
地域からESDを推進する女性環境リーダー	神戸女学院大学	学長	飯 謙	<p>本提案ではアジア・アフリカ諸国の女子大学院生を対象に環境リーダー養成コース(1年間)を設置する。本学での環境関連の教育・研究、国際化推進事業の成果に基づき、インターネットビデオ会議システムを活用したアジア連携大学教員によるライブ講義、本学教員による学際的リレー講義と文学研究科大学院生による同時通訳支援、地域でESDを進めるNPO法人でのインターンシップを柱とする教育により、企業の広報部門、市の行政官、NPO法人スタッフとして、地域からESDを推進できる人材を育成する。帰国後も単位の互換認定、インターネットビデオ会議システムによる修士論文口頭発表、論文提出により、修士号(人間科学)を授与する。</p>	<p>ESDに対応できる人材、女性固有の視点を生かした地域コーディネーター人材を育成するという狙いはユニークであり、アジア各国の地域に根ざす環境課題解決に資すると期待できる。また、女性の人材育成において実績のある機関であり、遠隔同時通訳システムや経済支援など、サポートが非常に細やかで手厚い点は評価できる。実施に際しては、地域やNPOとの連携を強化するとともに、教育スタッフを外部から補充することにより「環境リーダー」育成にふさわしい教育内容と修了生の帰国後の活動支援に対する一層の充実が望まれる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p> <p>【採択条件】 国内リーダーの育成が必要であり、そのための長期コースの内容と目標人数(受入、修了)を明確にすること。</p>
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	岐阜大学	学長	森 秀樹	<p>本拠点は、発展途上国が直面する水質・水資源・農業灌漑用水などの極めて深刻である流域水環境分野の問題について、多角的な視野で問題を的確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施行する環境リーダーの育成拠点の形成を目指す。そのため、学長の強力なリーダーシップの下に、工学研究科社会基盤工学専攻・環境エネルギーシステム専攻と応用生物科学研究科生物環境科学専攻、さらには流域圏科学研究センターを有機的につなぐ組織・研究分野横断型の流域水環境リーダー育成プログラムを構築し、強い産官学連携、充実した留学生支援体制、修了生継続教育プログラムと合わせて、大学組織として国際的に活躍できる人材を育成する。</p>	<p>流域水資源の問題は人間活動、自然環境、生態系に関わり非常に重要な環境課題であり、水環境に焦点を当てたプログラム設定は適切である。流域水環境に関する人材育成が特長であるが、カリキュラム内容が具体的に育成プログラムも実現性があり細部までよく検討されている。実施に際しては、専門性を高める教育は重要であるが、「流域水環境」は森林、農業、漁業の分野を含んでおり、広い視野で環境問題を俯瞰できる教育の充実が必要である。さらに水環境リーダー育成に必要な人文社会科目のカリキュラムを整備し、育成後の環境リーダー像をより明確にすることが望まれる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p> <p>【採択条件】 博士課程も受け入れ可能と記されているが、具体的な目標人数を明記すること。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
持続社会構築 環境リーダー・ マスター育成	北海道大学	総長	佐伯 浩	<p>北海道大学の大学院共通教育システムと大学間地域連携プログラムを融合し海外サテライトを活用したアジア・アフリカの持続社会構築環境人材育成拠点を造る。環境リーダー育成は国内拠点で実施し俯瞰的視野の醸成と知識習得を図る。環境マスター(国際リーダー)育成は海外サテライトで地域社会と連携し地域政策の立案に実際に参画し、実践力を養う。特にODA 立案や実施を出来る人材育成を重視する。留学生に1年間のスカラシップ、海外拠点教員を招聘し教育に参画させる。学位習得コース(学位記とデプロマ)と認定証コース(デプロマ授与のみ)の2種を提供し、社会人等も受講可能とする。</p>	<p>環境問題に俯瞰的な視野をもち、ODA等のプログラム立案ができる環境リーダーの養成を目標としている。サステナビリティ学教育プログラムで準備された講義群を効果的に活用し、長期コースでは海外サテライト拠点における実践教育を中心としたカリキュラムを予定している点は評価できる。また社会人教育も視野にいれ、学位とディプロマの2コースを設定しているのも現実的である。プログラムの継続性を、アジア、アフリカでの環境マスターによる環境リーダーの現地育成に求める発想は評価される。実施に際しては、環境マスターによる環境リーダーの育成の具体的施策を提示されたい。ODAよりはむしろ対象国の環境問題に対する明確な問題点の絞り込み及び育成される環境リーダー像とその専門性をより明確にすることが望まれる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p> <p>【採択条件】 環境マスターと環境リーダーの定義及び達成度の基準を明確にすること。</p>
リスク共生型 環境再生リー ダー育成	横浜国立大学	教授	鈴木 邦雄	<p>本プログラムは、アジア・アフリカ地域における生態リスクと環境被害の拡大に対応する為に、リスク共生に力点を置く環境情報学府の学問体系、平成21年度開講のグローバルCOE 副専攻プログラム、そして全学大学院の留学生特別コースの3 者を有機的に連携させ、即戦力として環境問題の解決に寄与しうる人材を長期コースに於て育成する。1年間の短期コースでは、既存の遠隔講義と教員の派遣指導とを組み合わせ、海外連携大学から環境リーダーを育成する。以上により、学長の強い指導力のもと、学内外で蓄積した環境再生とリスク共生型の研究・教育手法を学際的に発展させ、高い実効力・実践力を有する環境リーダーを広く国際社会に送り出す。</p>	<p>環境リスクマネジメントでは卓越した実績を挙げている機関であり、「環境リスク管理学」を中心に「アジア、アフリカ諸国の生態リスク」に対応する環境リーダー育成が特色である。欧米型リスクマネジメント手法との対照性を明確している点は評価される。今後の国際ネットワーク構築、インターンシップ、オムニバス方式の企業やNPOで活躍する人材等による講義や、海外ワークショップによる実践型教育という構想も明確である。実施に際しては、「リスク共生」と「アジア・アフリカの環境問題ニーズ」をいかに対応させるのか、より具体的方策の明示を期待するとともに、環境リーダー像と、「リスク共生」に対する予防的な観点を含めた定義を明確化し、カリキュラム内容の一層の工夫、充実が望まれる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p>

提案課題名	提案機関名	総括責任者名		提案課題の概要	採択コメント
現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	東京農工大学	学長	小畑 秀文	<p>本プログラムでは、アジア・アフリカの環境問題解決に必要なデータ・情報を現場から取得し、環境修復や低環境負荷産業の導入等の環境政策を俯瞰的な視点から提言できる人材を長期コースと基本コースで育成する。本学にアジア・アフリカ環境リーダー育成コースを設置し、海外フィールド実習、環境計測評価実習、国内外インターンシップ、多様な環境問題に対応した自然科学系講義群、社会科学系講義群を提供する。環境リーダー育成センターとアジア・アフリカ5カ国にコーディネーターオフィスを新設し、現地ニーズのくみ上げ、海外フィールド実習、現地入試、環境リーダーのキャリアパス開拓、ジョイントディグリーの確立などを行う。</p>	<p>現場に立脚して、グリーンテクノロジー、環境計測評価等による環境問題の解決を目指しており、学内体制も整い、カリキュラムも精緻に考えられている。海外フィールド実習、国内外インターンシップ、グリーンテクノロジー実習などフィールドワーク、実習を豊富に取り入れた育成プログラムは具体性、実現性があり評価される。国際協力の実績を生かし海外拠点の充実や連絡会議により、継続性に留意した構想、計画は評価でき、農学を中心によくまとまった提案である。実施に際しては、育成されるリーダー像を更に明確にすることが求められる。育成修了生への具体的な財政支援や共同研究の体制についてより明確にすると同時に、育成終了後のフォローに関して各国のコーディネーターオフィスを有効活用する具体的な方策が望まれる。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p>
戦略的水・資源循環リーダー育成	北九州市立大学	学長	矢田 俊文	<p>国連ミレニアム開発目標でも緊急性の高い水資源・水環境と資源循環の問題について原因、人間の健康・社会等諸方面への影響、対策の一連の要素を俯瞰的に捉え、行動するリーダーを年間10名程度育てる。思考基盤として理工学、環境管理学の専門知識と公衆衛生学、社会科学の素養を与える。「環境モデル都市」北九州市の行政・企業が行うインドネシアの飲料水供給改善事業やバングラディシュの廃棄物管理支援等の場を活用し、過去の失敗経験の学習、新旧技術の習得、現場での知識統合により実践力を高める。修了後の国内外リーダーがこれらの事業を担い、発展途上国に適した環境対策と国内における技術開発を連携させ、双方の発展に資する。</p>	<p>環境問題に先進的に取り組んでいる環境モデル都市「北九州市」を中心に、行政組織、企業等と密接に連携、協力して、環境問題解決への取り組みを図っており、当該地域における過去の失敗と公害克服に学び、学、産、官コンソーシアムで人材の育成を行うという考え方は高く評価される。また地域の経験と国際協力の実績の双方を活かし、実践的な人材養成を構想、計画している点も評価される。実施に際しては、水、資源循環のみならず、大気や土壌、エネルギーなど他の多くの技術経験も豊富であり、それを育成に活かすことが望ましい。「北九州市」と公害の歴史とアジア、アフリカの現在の環境問題のギャップを埋めるために教育プログラムの補完を図るとともに、具体的な育成カリキュラムの更なる充実を期待したい。なお、本プログラムにより育成した「環境リーダー」に対しては、総括責任者より別途共通に指定する修了証明書を発行することを検討願いたい。</p>

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。

## 平成21年度科学技術振興調整費「国際共同研究の推進」プログラム 国際共同研究作業部会 審査結果

公募内容				
科学技術外交の強化の一環として、政府の主導により、我が国のリーダーシップの下で、日本の高い研究ポテンシャルを活用し、アジア・アフリカ諸国等と我が国を中心とした国際的な科学技術コミュニティを構築することにより、将来的な我が国とアジア・アフリカ諸国等との政府間の協力関係の強化・構築を目指す。				
提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
鳥インフルエンザ治療薬の国際共同開発研究	東京医科歯科大学	萩原 正敏	我々が独自に開発した抗インフルエンザ活性を有する化合物は、広範なインフルエンザウイルスに対して増殖抑制効果を示し、鳥インフルエンザに対しても効果を有すると予想されている。本研究では、鳥インフルエンザに対する抗ウイルス薬開発を、ベトナムの研究者と連携して実施する。本研究は両国のみならず世界的に有益な研究成果を生み出すものと期待される。	<p>高病原性鳥インフルエンザは、近年アジア各地において流行の兆しを見せており、早い変異によって近い将来ヒトへの感染性を獲得し、新型インフルエンザの発生・大流行につながり得るとして、脅威となっている。</p> <p>本提案は、鳥インフルエンザの発生が現実のものとなっているベトナムにおいて、同国の主要研究機関と共同で、提案者がこれまでに見出した抗ウイルス活性化化合物の効果を検証し抗鳥インフルエンザ薬の開発につなげようとする取り組みであり、喫緊の重要な課題と評価される。本課題実施を契機として国際共同研究ネットワークが適切に構築されることが期待される。将来にわたりこの国際共同研究が円滑に継続・実施されて、鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ対策に貢献することを望む。</p> <p>なお、本課題の推進にあたっては、安全性の確保、倫理上の配慮、国際ルールの遵守が重要であり、こうした点に十分に留意して共同研究を展開していただきたい。この観点より、以下の2項目を採択条件とする。</p> <p><b>【採択条件】</b></p> <p>(1) 動物にてin vivo実験を行う場合には、その安全性を十分確保した上で実施すること。</p> <p>(2) 本プログラムによる課題の範囲内では、海外において、Phase I、Phase IIaのような初期臨床試験は実施しないこと。</p>

提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
コンクリート構造物のLCM国際標準の確立	北海道大学	上田 多門	<p>多量の資源とエネルギーを必要とする社会基盤施設の延命のために、劣化環境作用(温湿度, 腐食性物質)下のコンクリート構造物の寿命予測技術と劣化対策技術を, アジア・アフリカ諸国の建設材料の品質と環境条件の地域性を考慮した上で提示する. その上で, 欧米の影響の強いISO において, 技術や経済水準に依存しない新たなライフサイクルマネジメント手法の国際標準を, 日本の主導でアジア・アフリカと協働で作成する.</p>	<p>本提案は、コンクリート構造物の新たなライフサイクルマネジメント(LCM)の国際標準を、日本の主導でアジア・アフリカと協働で作成することを目指すものである。</p> <p>特に、劣化環境作用下のコンクリート構造物の寿命予測技術と劣化対策技術を、対象国の建設材料の品質と環境条件の地域性を考慮した上で提示することの意義は高く、日本がこの問題の解決で果たす役割に対する期待は大きい。また、LCM国際標準の確立により補修・補強技術が発展し、現存の社会基盤施設の延命も期待できる。国際標準規格制定への見通しが明確であり、アジア・アフリカ発の国際標準の創出という試みが高く評価される。</p> <p>なお課題の実施に当たっては、社会基盤施設を構造物群として危険を予測することも必要であり、過去の損傷事故の内容の調査分析も進められることを希望する。また、見込まれる国際共同研究の成果と標準化への道筋との関係がやや希薄に思われるので、本プロジェクトが標準化に向けた活動であることに留意して実施されることを望む。</p>
次世代低環境負荷白色光源の開発	九州大学	岡田 龍雄	<p>九州大学で開発した酸化亜鉛(ZnO)ナノ構造体創製および紫外発光素子作製技術と、インド工科大学マドラス校で開発されたZnO 白色蛍光体技術を融合して、ZnO で構成される次世代低環境負荷白色光源を開発する。</p>	<p>本提案は、九州大学の開発による酸化亜鉛(ZnO)ナノ構造体創製および紫外発光素子作製技術と、インド工科大学マドラス校の開発によるZnO 白色蛍光体技術を融合して、低消費電力で十分に機能する、環境に優しい次世代型照明用光源の開発を目指すものである。課題の重要性、本提案の共同研究のレベルは共に高く評価される。また研究体制についても、研究に参画する各グループが互いに協力し、相補的にその役割を果たす体制になっており、アジア研究者の連携を強化するものと評価される。日本のオリジナルな研究を基にした提案であり、特に途上国における省エネルギーのための新たな技術として、その成果に期待がもたれる。</p> <p>なお、課題実施に当たっては、成果の取扱いについてインド工科大学と十分に協議し、知的財産権上の問題が生じないよう留意されることを望む。また、将来的には政府間の取組に発展させることを意識し、そのシナリオを描きつつ実施されることが望まれる。</p>

提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究	名古屋大学	浅沼 修一	東アフリカの稲作振興のため、緊急に解決すべき基盤的課題を特定し、その解決策を明らかにする。学際的国際共同研究チームを組織し、稲作可能地域分級地図の作成、冷害や早ばつ害など生育阻害要因の栽培学的検証、現地の栽培環境に適したイネ品種が持つべき形質の特定、イネ品種の現地適応性評価と有用遺伝子座の同定による育種戦略の構築、現地に適した稲作技術の開発、稲作普及のための技術的・社会経済的條件の解明を行う。	<p>本提案は、東アフリカ地域の稲作振興のため、緊急に解決すべき基盤的課題を特定し、その解決策を明らかにしようとする取組である。アフリカにおける食糧確保は重要な課題であり、東アフリカ稲作振興を図る本研究は時宜を得たものと評価される。学際的国際共同研究チームを組織して研究活動を推進する計画であり、単なる稲作技術の普及だけにとどまらず、現地での普及策等の評価も含めたバランスの良い提案となっており、成果が期待される。また日本側の実施体制は強固であり、我が国のリーダーシップが期待できると共に、JICA事業への拡大も期待できる。</p> <p>なお、研究の先進性について必ずしも明確になっておらず、また東アフリカに稲作を持ち込む意義があまり明確に説明されなかった。課題実施に当たっては、3年で具体的な成果が得られるように研究内容(先進性)を明確にするとともに、東アフリカに稲作を導入する戦略的意義についても十分に精査し、研究成果が今後の政策決定にも反映されるよう考慮されたい。</p>
アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ菌の分子疫学研究	大分大学	藤岡 利生	ベトナム、タイ、台湾との共同研究を展開し、各地でピロリ菌の遺伝子型を詳細に解析して、胃癌発症に関わるピロリ菌の病原因子の同定と分子機構を解明する。さらに遺伝子型を解析することで、人類学的なアジア諸国の諸民族のルーツを明らかにできるものと期待され、アジア各国の歴史、文化の研究に貢献する。	<p>胃炎・消化性潰瘍・胃がんを引き起こす病原菌ヘリコバクター・ピロリ菌が、特に東アジア地域で重い症状・高い頻度でがん発症をもたらす傾向にあることが知られ、その病原性が菌の遺伝子型の違いに由来している可能性が提案者らによって示唆されている。これに基づいて本提案では、ベトナム、タイ、台湾の研究機関間に先端技術の普及を図りつつ、共同でそれぞれの国・地域におけるピロリ菌の遺伝子型の違いなどについて分子疫学調査を行う。アジア地域における重要な課題であり、疾患の発症要因解明を目指す意義も高く評価される。医学・公衆衛生学の発展に貢献することが期待されると共に、既に各国間で共同研究拠点の形成が進み、先行プロジェクトで成果が上がっていることから、高い成果が期待できる。</p> <p>なお、参加機関の間で技術レベルに差があると考えられるため、研究交流を通じた技術差の解消に留意すること、検体収集に加えて遺伝子型の解析も各機関で実施し得る体制作りを目指すことが望まれる。</p>

提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
自然放射線被ばく研究ネットワークの構築	放射線医学総合研究所	床次 眞司	<p>アジア主要国(中国・韓国・タイ・インド)において自然放射線源による被ばく線量を標準化された手法を用いて評価することを目的として、被ばく評価手法の標準化、内部被ばく評価、外部被ばく評価、健康影響評価に関して国内4 機関が合同で研究を進める。上記4 カ国の研究機関の協力を得て、各国の現地調査を展開する。</p>	<p>本提案は、アジア主要国(中国・韓国・タイ・インド)において、自然放射線による被ばく線量を標準化された手法を用いて評価することを目的とし、被ばく評価手法の標準化、内部被ばく評価、外部被ばく評価、健康影響評価に関して、国内4 機関が合同で研究を進めるとともに、上記4 カ国の研究機関と共同で各国の現地調査を展開しようとするものである。</p> <p>自然放射線による被ばく線量は、放射線源使用施設などにおける規制限度に比べても高い場合がある。その状況が国や地域などにより異なることなどが報じられ、健康への影響にも注目が寄せられつつある現在、自然放射線による被ばく線量の調査や低ばく露レベルでの健康影響解明は、取り組むべき重要な課題であると評価される。また、唯一の被爆国であるわが国が中心となってこれらを推進することは、国際的にも意義があることと言える。</p> <p>提案内容は、測定技術・疫学調査ともにこれまでの実績に基づいており実現可能性は高い。実施にあたっては、各地域における調査や情報収集による成果の具体化を進め、国際標準への道筋を明確にするとともに、健康被害を調べ、将来の疫学研究の展開につなげられたい。</p>
熱帯作物分子育種基盤構築による食糧保障	理化学研究所	関 原明	<p>我々がこれまで獲得してきた植物分子育種にとって不可欠な最先端ゲノム科学技術をアジア、アフリカの食糧安全保障上・貧困削減上重要な作物であるキャッサバに応用し、野生種等の有用遺伝資源を活用した分子育種の効率化と迅速化を図るための世界標準のゲノム解析基盤を構築する。この基盤を用いてタイにおける高収量、高付加価値キャッサバのマーカー育種を確立すると共に、キャッサバ分子育種分野で国際的な貢献を目指す。</p>	<p>本提案は、モデル植物で行われたゲノム情報の網羅的解析のノウハウを、アジア・アフリカの重要作物であるキャッサバに適用し、その分子育種に生かしてゆく試みである。日本の先端解析技術をアジアで生かす取組として高く評価される。また、キャッサバが悪環境でも生育可能であり、一定の収穫が見込まれる作物であることから、食糧安全保障と貧困緩和の問題の解決にも貢献することが期待される。</p> <p>なお、代表研究機関の研究実績・高い研究実施能力に鑑み、(1)実施期間中の共同研究機関の具体的な研究内容の充実、(2)機関相互の継続的な共同研究体制の構築、(3)形質転換技術とキャッサバの有用遺伝子を用いた分子育種研究成果を課題期間終了後も継続して検証すること、を期待する。加えて、本課題が貧困緩和のための食糧生産に係る重要な研究であることから、データベースの構築に留まらず、キャッサバの生産及び消費に関わる社会経済的状況に対応した情報の発信も望まれる。</p>

提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
<p>アフリカにおける「顧みられない熱帯病 (NTD)」対策に資する多重感染症の一括診断法の開発</p>	<p>長崎大学</p>	<p>金子 聡</p>	<p>これまで国内に研究者が蓄積してきた熱帯病原体の抗体・抗原を新しい技術であるmultiplex 解析に応用して、「顧みられない熱帯病 (NTD)」の一括診断法を新たに開発する。本技術の開発により少量検体で、同時に100種類の抗原・抗体の測定が可能になる。本技術を現場に適用することにより、多くのアフリカ諸国の感染症対策の問題を解決する糸口を見つけることができるだけでなく、NTD の実態把握の国際標準になりうる。</p>	<p>本提案は、アフリカ諸国で大きな問題となっているものの欧米先進諸国において問題にならないために「顧みられない熱帯病 (NTD)」と呼ばれる多くの感染症を対象として、抗原・抗体を収集し、マルチプレックス法による一括診断法を開発し、ケニアの機関と共同で診断法の有効性を確認するとともに、実用化への導入として西ケニア地域でNTDの実態把握を行おうとする取り組みである。複数回の検査が難しい地域での一括検査を目指しており、これまで顧みられて来なかった多くの熱帯病の診断・治療・予防への道を拓く試みとして高く評価される。我が国の科学技術のアフリカ諸国への貢献や、政府間の協力関係構築への発展も期待される。</p> <p>なお、目的とする診断キット開発には、技術上の問題のみならず、その簡便性、経済性の追求が重要である。フィールド調査を重ねることによって実情にあった改良を重ねることを期待する。また同様の観点から、当面どれだけの熱帯病を対象とするかを明確にして、計画を具体化されることを望む。さらに、設置されている長崎大学ケニア教育研究拠点における研究との連携や、期間終了後の継続性についても念頭において、本共同研究を展開されるよう希望する。</p>
<p>アジア世界文化遺産の高精度デジタル化研究</p>	<p>京都大学</p>	<p>井手 亜里</p>	<p>これまで京都大学工学研究科が独立行政法人科学技術振興機構の支援事業において開発した文化財に関する世界最高水準のイメージング技術を最大限に活用し、文化財保存・活用が急務となっているアジア・アフリカと国際的な科学技術コミュニティを構築する。文化財デジタル化に関する日本の最先端科学技術を世界へ向けて発信することで、日本発の国際標準技術を創出し、世界文化遺産の保存・活用のための国際研究基盤を構築する。</p>	<p>本提案は、これまでに代表機関によって開発された世界最高水準のイメージング技術を利用し、アジア・アフリカ諸国の世界的文化遺産の保存・活用に取り組むものである。</p> <p>アジア・アフリカ諸国では文化財の保存・活用が急務となっている。本提案では当該地域の研究機関と国際的な科学技術コミュニティを構築し、文化財のデジタル化に関する日本の最先端科学技術を世界に向けて発信することによって、世界文化遺産の保存・活用のための国際研究基盤の構築と日本発の国際標準技術の創出を目指す。文化財のアーカイブという重要なテーマに取り組み、アジアの文化財保存への貢献が期待される提案として評価される。</p> <p>なお、研究を進めるにあたっては、本研究ネットワークを通じて実際の文化遺産のデジタル化をどう進めるか、より綿密かつ具体的な計画の立案が望まれる。加えて、得られた成果をどのように公開しアピールしてゆくか、その方法などにも十分に留意して展開されることを望む。</p>

提案課題名	提案機関名	研究代表者名	提案課題の概要	採択コメント
先進Mg合金開発に関する東アジア連携の構築	熊本大学	高島 和希	<p>先進Mg合金は、自動車等の軽量化による環境負荷低減技術として、その開発が急務であり、資源供給国を含む東アジア諸国との連携が強く望まれている。本研究では、熊本大学が保有するMg合金の先進技術を基盤とし、東アジアにおける大学・研究機関と共同研究を推進することで、先進Mg合金開発に対する持続的かつ戦略的な国際連携の基盤構築を行う。これにより、我が国が主導的な立場で、東アジアの産業創出に大きく貢献できる。</p>	<p>本提案は、熊本大学が保有する先進的なMg合金技術を基盤として、東アジアの大学・研究機関と共同で開発研究を推進することにより、先進Mg合金開発に関する持続的かつ戦略的な国際共同研究ネットワークの構築を目指すものである。Mg合金開発は、自動車等の軽量化に有効と考えられ、環境負荷低減につながる技術として期待が寄せられており、重要な研究課題である。本提案はその取り組みにおいて、原料供給の問題に踏み込みつつ、共同研究の参加国の役割分担も明確にされており、研究実施体制は整っていると評価される。提案者らによるこれまでの研究交流に実績があること、そして各共同研究機関のこれまでの実績から、その成果に期待がもたれる。</p> <p>なお、独自技術を基に国際展開を図る際には、その特許戦略が重要と考えられ、この点について十分留意の上展開されることを望む。特に、日本がどこまでリーダーシップを発揮できるか、またリードを保ち得るか、という点がやや懸念される。現有の基本特許で十分とせず、周辺特許取得などにより、本分野において我が国が継続してリーダーシップを発揮できるよう配慮されることを望む。</p>
タイにおける低炭素排出型エネルギー技術戦略シナリオ研究	京都大学	石原 慶一	<p>タイ国において低炭素排出型のエネルギーシナリオを策定するために、Japan-SEEFForumがThai-SEE Forumのカウンターパートとなり、国際共同研究を推進する。特に本研究ではそれぞれの技術についてばらばらに共同研究を行うのではなく、エネルギー需給シナリオ策定研究を統括的に実施しつつ、タイ国における重点課題に対して分科研究グループ(NOE)を構築し、それぞれが有機的な連携を図りながら共同研究を実施する。</p>	<p>本提案は、タイ国において低炭素排出型のエネルギーシナリオを策定するために、Japan-SEE ForumがThai-SEE Forumのカウンターパートとなって、国際共同研究を推進するものである。低炭素排出型エネルギー社会の構築は重要な課題であり、本提案はいろいろな角度からこの課題を取り上げており、課題解決に向けた技術戦略としてよくまとめられた計画と評価される。タイの関連機関との連携体制も充実しており、十分な交流実績が認められることから、具体的に共同研究が進捗するものと思われる。その成果に期待が持たれる。また、政府間協力への取組も含まれている。</p> <p>なお本提案は、単に個別のエネルギー技術の開発だけでなく、その導入戦略を立てるための研究ネットワーク作りを目的としているが、戦略シナリオ構築のための具体的な方法論、および個々の共同研究の内容がやや不明確であるので、これらの点を明確にして研究を進めるよう望む。また、タイにとどまらず、アセアン諸国への更なる展開、共同研究を通じた人材育成についても、今後の展開において留意いただきたい。</p>

※採択条件が付された課題については、当該機関において対応を検討。機関からの回答について科学技術・学術審議会 科学技術振興調整費審査部会長及び各作業部会主査が確認し、条件を満たしていないと判断された課題は不採択となる。その場合、補欠課題を繰上げ採択とする。